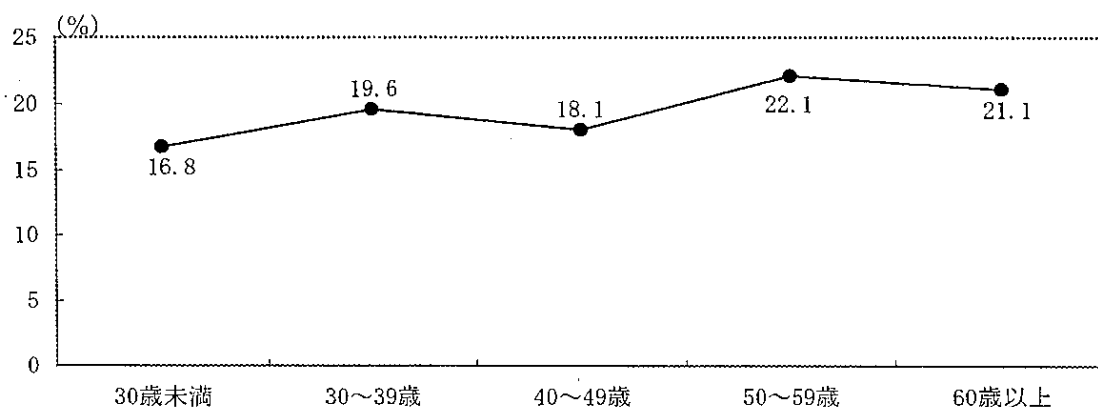


(資料2-1)

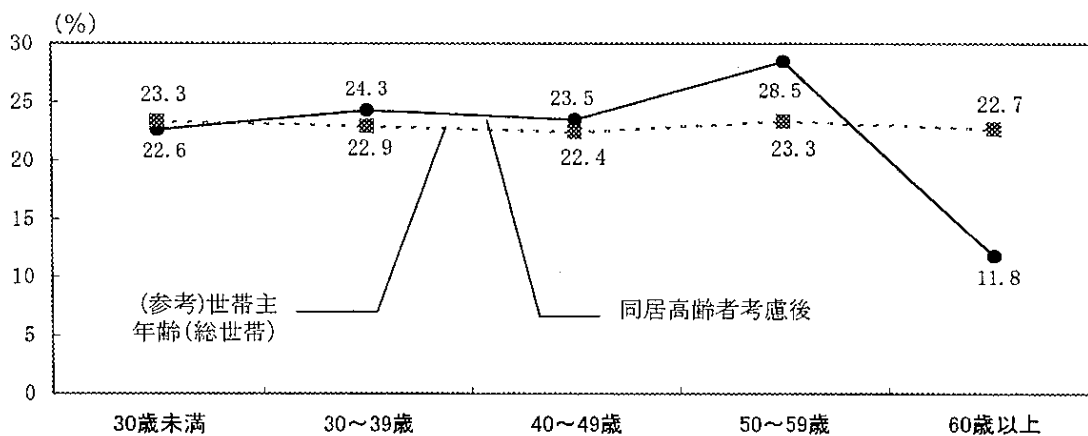
勤労者世帯のみの年齢別・平均貯蓄率(同居高齢者考慮なし)



出所:総務庁「全国消費実態調査報告」(1994年)を基に作成

(資料2-2)

同居高齢者考慮後の年齢別・平均貯蓄率

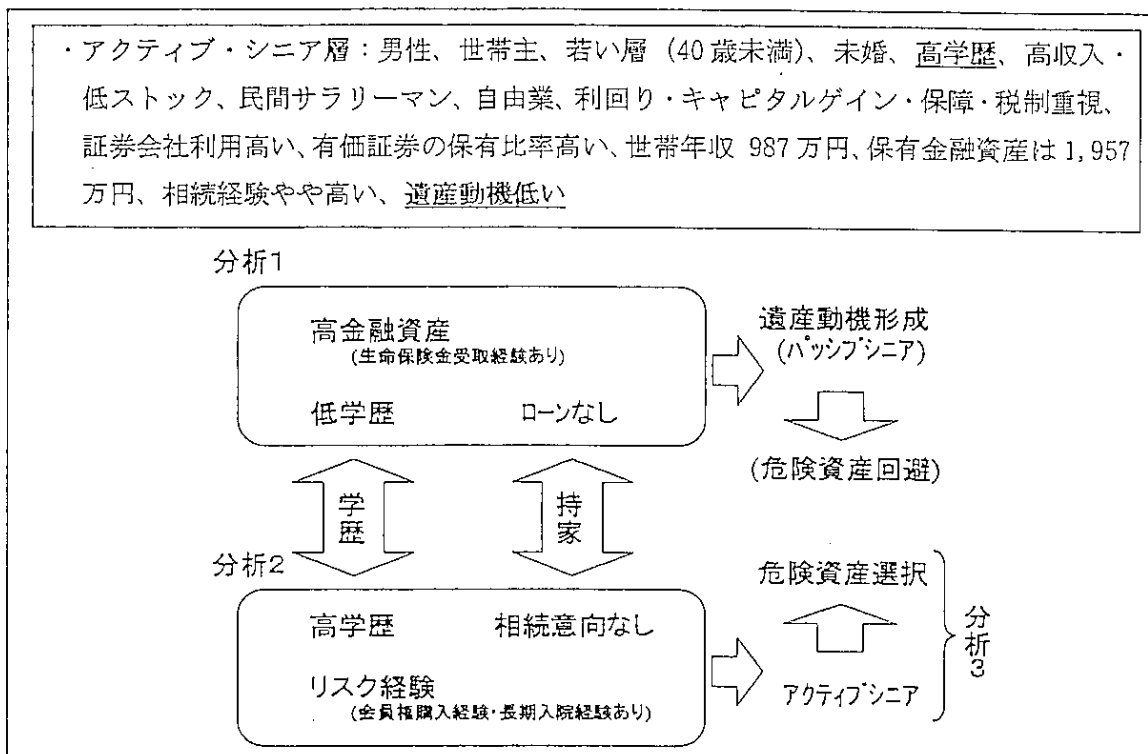


(資料)総務庁「全国消費実態調査報告」(1994年)を基に作成

出所:「日本の高齢者の貯蓄行動(ライフサイクル仮説の再検証)」
日本銀行調査統計局ワーキングペーパー(平成12年8月)

(資料2-3)

アクティブ・シニア層の特徴とパッシブ・シニアとの対比



出所：「老後保障準備における金融資産選択の特徴(平成11年1月)」
(財)生命保険文化センター

老後の生活資金準備で重視する点

	1. 利回りの高さ	2. キャピタルゲイン	3. 元金の保証	4. 利回りの保証	5. 換金のしやすさ	6. 解約のしやすさ	7. 出し入れのしやすさ
全体	45.6	9.7	74.4	33.5	35.9	33.3	50.9
アクティブシニア	55.0	12.9	72.7	34.1	38.2	30.1	49.8
	8. 手続きの簡単さ	9. 保障(保険機能)があること	10. 売買がゲーム的で面白いこと	11. 常に社会経済について関心を持っていること	12. 月々確実に貯蓄できること	13. 強制的に貯蓄・投資できること	14. 税制面での有利さ
全体	45.9	45.1	1.0	5.8	26.1	7.3	30.9
アクティブシニア	40.6	50.2	1.2	9.2	27.3	9.6	36.5

出所：「老後保障準備における金融資産選択の特徴(平成11年1月)」
(財)生命保険文化センター

老後の生活についての考え方

	心配していない	全く心配していない	それほど心配していない	心配である	多少ある心配	非常に心配
	%	%	%	%	%	%
平成4年	(世帯主年齢60歳未満の世帯) 33.6	3.2	30.4	63.7	49.0	14.8
5	35.6	2.7	32.9	62.0	46.9	15.1
6	28.2	1.7	26.5	69.9	49.6	20.3
7	27.2	2.0	25.1	71.6	53.0	18.6
8	27.8	2.0	25.8	71.3	52.3	19.1
9	20.4	—	20.4	78.8	53.4	25.5
10	14.3	—	14.3	85.5	51.5	33.9
11	15.8	—	15.8	84.1	53.1	31.0
12	15.0	—	15.0	84.7	54.1	30.6
平成10年	(全世帯)	—	18.7	81.2	51.4	29.7
11	21.7	—	21.7	78.2	51.2	27.0
12	20.6	—	20.6	79.1	52.3	26.8

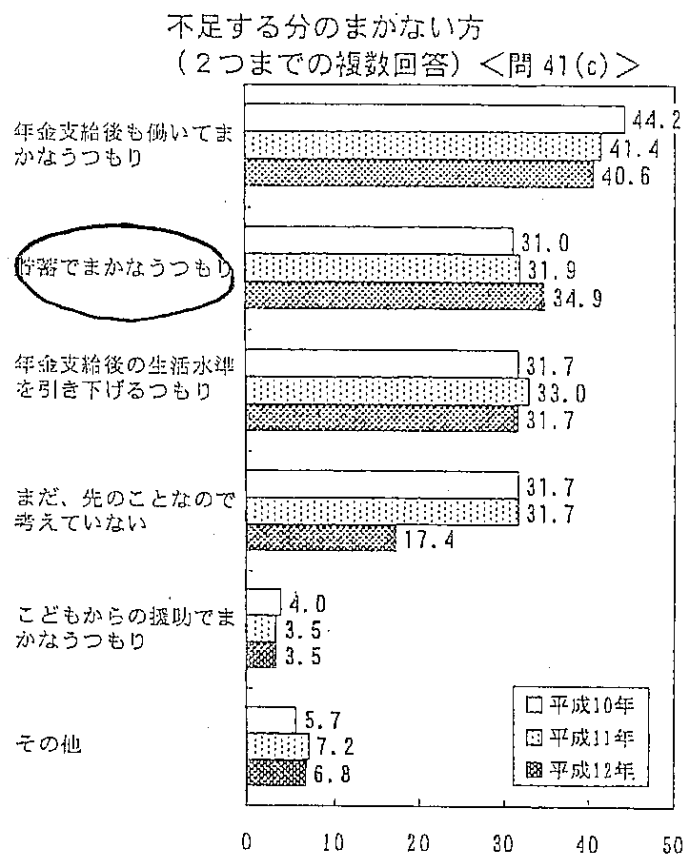
老後の生活を心配する理由 (複数回答)

	十分な貯蓄が	退職では一時金が	年金や保険が	生活の見通しが立たず、心配される	現在の生活にゆとりがなく、老後に備えていない	再就職に収入が見込めない	家賃の上昇により生活が苦しくなる	マイホーム取得できない	子どものなどが	その他	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
昭和59年	(世帯主年齢60歳未満の世帯) 70.8	29.2	49.1	51.1	—	21.7	—	—	15.6	2.6	
60	70.0	26.5	60.6	30.9	—	16.5	—	—	21.6	2.3	
61	67.3	27.6	64.5	29.9	—	17.7	—	—	21.7	3.1	
62	68.5	28.8	63.5	32.7	—	20.8	—	—	20.8	2.5	
63	78.2	37.2	69.6	39.1	—	26.0	—	—	25.6	5.9	
平成元年	75.9	34.1	71.0	42.8	—	24.5	—	—	27.1	4.3	
2	77.0	34.6	68.0	44.5	—	16.5	9.8	10.0	21.9	4.9	
3	74.8	34.5	60.8	28.7	—	12.9	8.5	8.8	18.1	8.3	
4	75.0	33.4	55.5	24.7	—	11.5	4.8	6.7	17.4	6.6	
5	77.9	35.9	59.5	25.9	—	15.2	5.9	6.1	15.1	8.1	
6	72.5	32.6	59.1	25.1	40.6	13.5	5.4	5.0	19.3	5.7	
7	71.0	31.3	56.9	20.5	38.8	12.8	4.2	4.4	14.5	5.7	
8	71.8	30.6	59.0	24.7	42.0	13.0	3.6	3.7	11.8	4.9	
9	73.2	32.6	63.1	27.7	39.2	15.0	3.6	4.2	14.5	6.1	
10	73.1	29.6	67.1	22.7	39.6	17.0	3.2	3.9	14.0	4.9	
11	72.3	32.3	66.9	19.1	41.5	16.7	3.0	4.5	15.3	6.2	
12	72.7	31.2	68.1	18.3	42.0	15.9	3.0	3.8	15.2	7.0	
平成10年	(全世帯)	72.8	25.8	67.5	24.0	37.0	16.6	2.9	3.3	16.3	5.3
11	72.6	28.2	67.3	20.5	37.5	16.3	3.0	3.9	18.2	6.4	
12	72.2	27.2	69.4	19.7	39.3	15.5	2.5	3.1	17.8	6.9	

出所：「貯蓄と消費に関する世論調査」
(平成12年、金融広報中央委員会)

貯蓄の目的 (3つまでの複数回答)

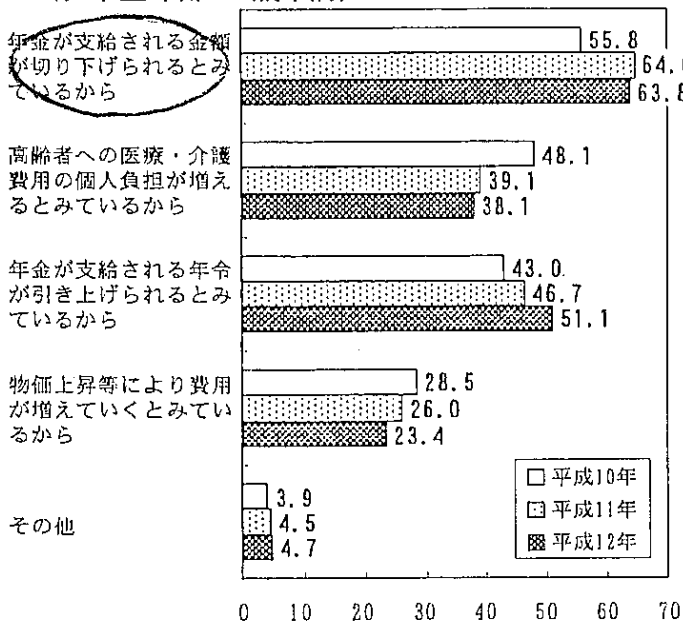
	災害気への不備時の	こどもの教育資金	こどもの結婚資金	住宅の増改築	老後の生活資金	耐久消費財の購入資金	旅行、レジャー	納税資金	遺産に遺し	なといくれが、ば貯蓄的安蓄心しは	その他
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
昭和38年	74.5	(こどもの教育・結婚資金) 54.7		27.1	41.5	12.8	5.2	6.2	—	23.3	2.6
39	74.9	53.5		26.6	37.4	10.6	6.4	5.4	—	21.5	1.1
40	71.7	50.2		29.4	29.8	9.7	5.0	5.0	—	18.7	5.7
41	70.1	52.4		29.8	31.2	9.8	5.2	5.2	—	20.2	5.3
42	81.2	58.2		35.2	37.9	10.9	6.3	4.7	—	24.9	6.2
43	81.4	57.2		36.6	36.6	10.4	6.2	4.2	—	26.1	7.0
44	77.3	50.8		34.0	36.5	11.4	7.3	4.4	—	26.5	6.5
45	77.7	51.7		34.0	38.3	13.4	8.0	4.2	—	28.4	2.2
46	75.1	52.1		32.7	37.5	9.6	7.2	3.7	—	31.3	2.3
47	76.6	49.7		33.7	37.3	10.3	7.7	4.2	—	28.7	2.2
48	79.6	53.7		32.6	35.7	11.0	8.2	3.7	—	28.2	1.9
49	81.5	54.4		32.3	37.3	7.4	8.2	3.9	—	27.3	1.6
50	83.2	55.3		30.2	38.1	7.5	9.0	3.9	—	27.1	1.7
51	82.2	53.9		30.1	41.8	8.0	9.3	3.5	—	26.3	1.6
52	79.6	54.2		32.0	38.5	8.6	10.7	2.9	—	30.2	1.4
53	77.9	50.5		32.2	40.2	8.7	10.1	3.9	—	27.6	1.3
54	76.6	53.0		33.9	39.8	8.2	9.9	3.8	—	27.2	1.2
55	79.1	53.5		32.0	38.4	7.8	10.0	4.8	—	27.2	1.2
56	76.9	50.9		31.4	36.4	8.7	11.4	4.1	—	26.5	1.2
57	78.5	52.7		27.1	42.1	7.9	9.9	4.6	—	25.8	1.2
58	75.4	53.0		28.6	41.0	8.7	10.4	4.9	—	27.1	1.1
59	75.0	41.6	17.6	26.3	42.1	7.5	9.7	5.2	—	25.7	1.2
60	77.2	43.0	17.1	19.8	42.5	10.5	4.8	5.4	—	26.4	1.6
61	75.0	44.7	15.3	20.5	42.5	10.8	5.2	5.5	—	25.3	1.4
62	76.4	42.0	15.5	20.4	46.1	9.4	6.1	4.7	—	26.1	1.4
63	77.1	45.3	19.1	19.2	50.2	10.5	6.3	5.0	—	28.0	2.9
平成元年	80.5	40.9	17.3	17.7	51.5	11.1	7.0	5.7	—	28.7	3.7
2	74.3	40.0	17.3	18.3	52.4	12.0	8.1	5.2	—	25.7	2.5
3	73.3	40.6	16.8	21.7	50.5	11.6	13.1	4.1	—	23.7	3.3
4	68.3	36.0	14.9	17.8	48.2	9.8	11.6	4.2	—	23.0	2.9
5	70.9	35.8	16.4	19.1	50.1	10.1	12.5	3.5	3.6	23.5	1.9
6	69.4	34.6	14.5	19.4	51.6	10.2	12.3	4.2	2.7	24.2	2.5
7	71.2	33.9	14.7	20.0	52.9	10.2	12.1	4.3	3.1	25.2	2.3
8	69.7	33.1	14.4	20.3	53.9	10.8	11.7	4.9	3.1	25.9	2.4
9	69.1	31.8	13.4	19.7	53.2	9.8	12.3	4.9	4.0	24.9	3.1
10	73.3	33.0	12.6	19.0	55.3	10.4	11.8	4.2	2.8	24.5	2.5
11	71.9	31.5	12.1	18.7	56.7	11.6	13.8	4.5	3.5	27.5	2.7
12	67.5	32.2	11.8	18.4	55.9	12.0	14.3	5.3	3.2	27.1	2.8



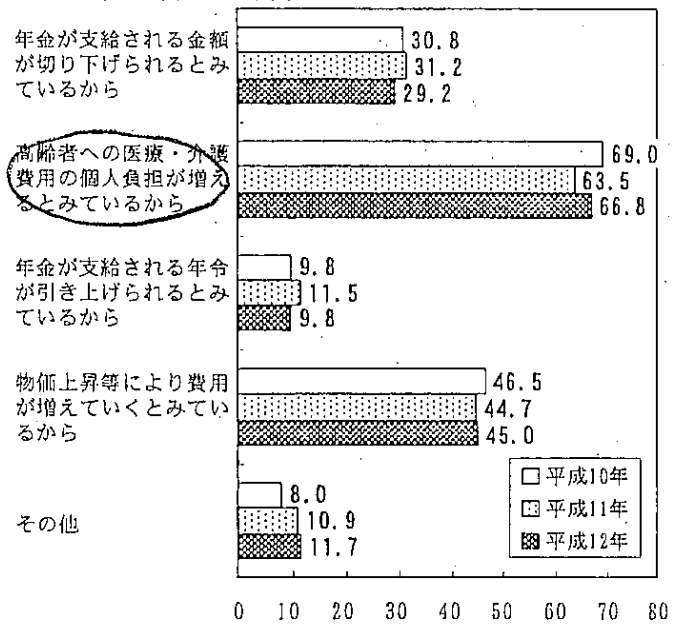
出所:「貯蓄と消費に関する世論調査」
(平成12年、金融広報中央委員会)

年金だけではゆとりがないと考える理由（複数回答）〈問 41(b)〉

(世帯主年齢 60 歳未満)



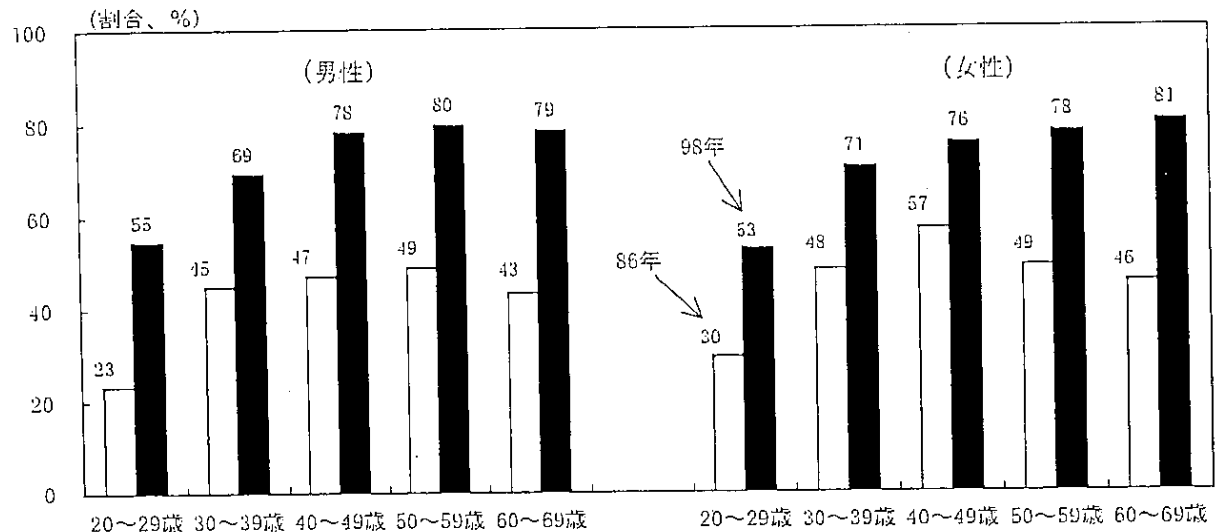
(世帯主年齢 60 歳以上)



出所:「貯蓄と消費に関する世論調査」
(平成12年、金融広報中央委員会)

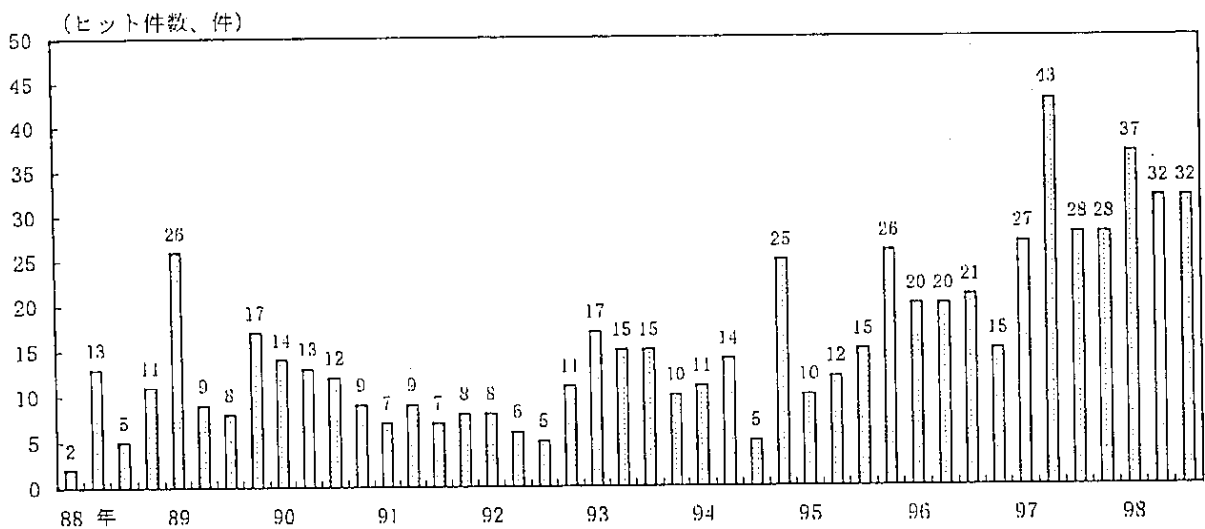
若年層が感じるリスク (年金問題)

1. 老後への不安



(注) ・「あなたは、ご自分の老後の生活に対して不安を感じることがありますか、それとも不安を感じることはありませんか」という問いに対して、「不安を感じることがある」と回答した人の割合。
・86年の計数は、総理府「老人福祉サービスに関する世論調査」による。

2. 年金問題の表面化

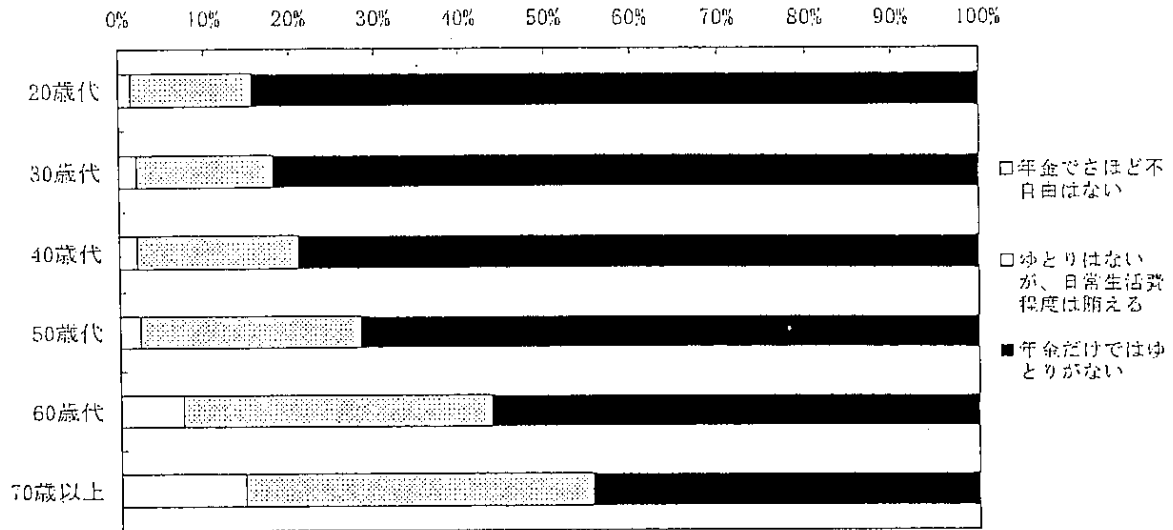


(注) 週・月刊誌に掲載された記事の中から「年金」をキーワードにして検索した件数。
検索の対象となった雑誌は、週刊朝日、サンデー毎日、週刊読売、日経ビジネス、AERA、ニューズウィーク、SPA!、週刊東洋経済、週刊新潮、週刊文春、週刊ダイヤモンド、週刊ポスト、週刊宝石、週刊現代、フォーカス、フライデー、フラッシュ (以上、週刊誌)、DIME、財界 (以上隔週誌)、文藝春秋、現代、日経トレンドィ、プレジデント、月刊プレイボーイ、新潮45、実業の日本、選択、暮しの羊帖 (以上、月刊誌)、週刊サンケイ、朝日ジャーナル、NEXT、BOX、WILL、日経イベント、日経アントロポス (以上休刊・廃刊となった雑誌)。

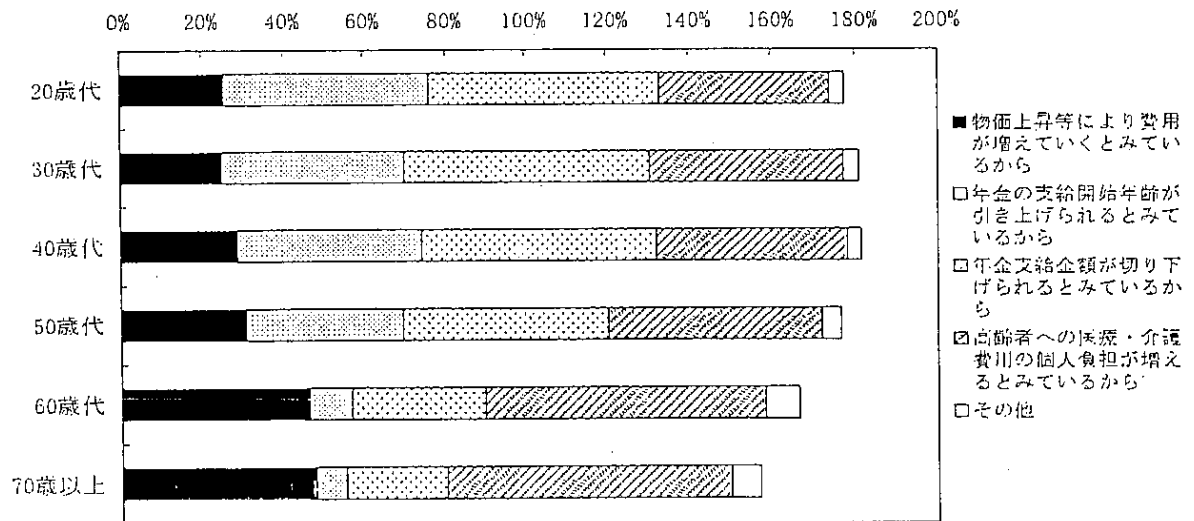
出所:「90年代入り後も日本の家計貯蓄率はなぜ高いのか？」
(平成11年4月、日本銀行ワーキングペーパー)

3. 年齢別にみた年金問題に対する受け止め方 (98年)

(1) 年金に対する考え方



(2) 年金ではゆとりがないと考える理由



(注) 2項目以内の複数回答。

(資料) 経済企画庁「国民生活選好度調査(平成10年度)」
 データム「週刊・月刊雑誌タイトル情報」
 貯蓄広報中央委員会「貯蓄と消費に関する世論調査」

(資料2-9)

厚生年金の給付現価と財源構成（改正制度（国庫負担割合 1/3））

将来の保険料率の引 上げにより賄う分	80兆円 [1.3%] うち厚生年金（2階部分） 60兆円
450兆円 [6.9%] うち厚生年金 （2階部分） 330兆円	保険料 （17.35%分） 1,170兆円
積立金 170兆円	
100兆円 （給付時に負担される）	国庫負担 180兆円

過去期間に対応
した給付現価
720兆円

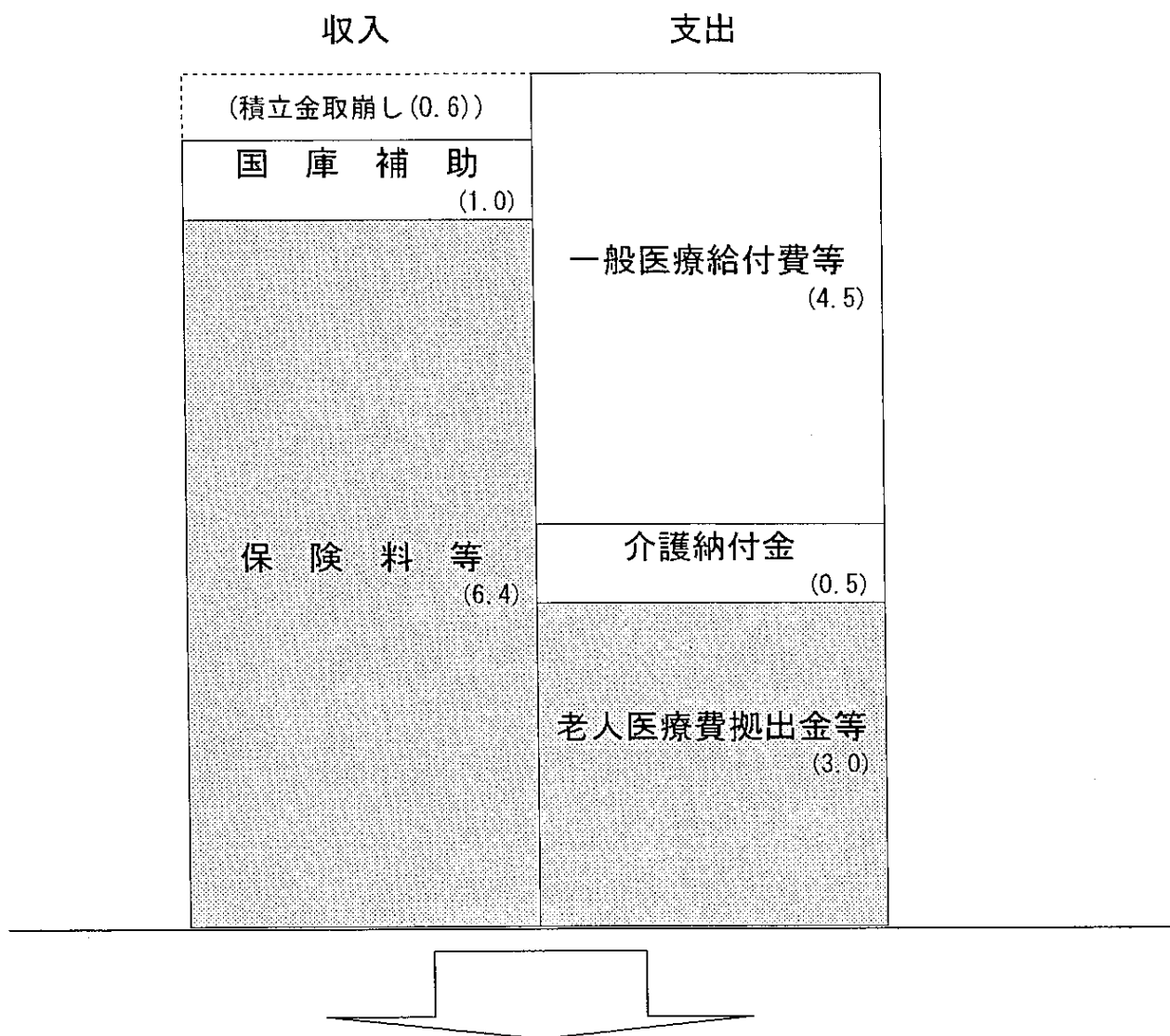
将来期間に対応
した給付現価
1,430兆円

賃金上昇率 2.5%
物価上昇率 1.5%
運用利回り 4.0%

- 1 改正制度に基づき、国庫負担割合は1/3としている。
- 2 保険料率はすべて標準報酬ベース
- 3 []内は保険料率換算
- 4 積立金の1・2階への振分け額については、改正前制度における給付現価の比率で按分している。

出典：「21世紀に向けての社会保障」（平成12年10月）
社会保障構造の在り方について考える有識者会議

(政府管掌健康保険・平成13年度予算の場合) (兆円)



各制度とも経常収支ベースで大きな赤字が発生

- ・ 政管健保は、このまま推移すると平成14年度には積立金が涸渇。
- ・ 組合健保は年間2,000億円の赤字(平成11年度決算見込)。
- ・ 国民健康保険は市町村一般会計から補てんがなければ、年間3,000億円の赤字(平成11年度決算)。

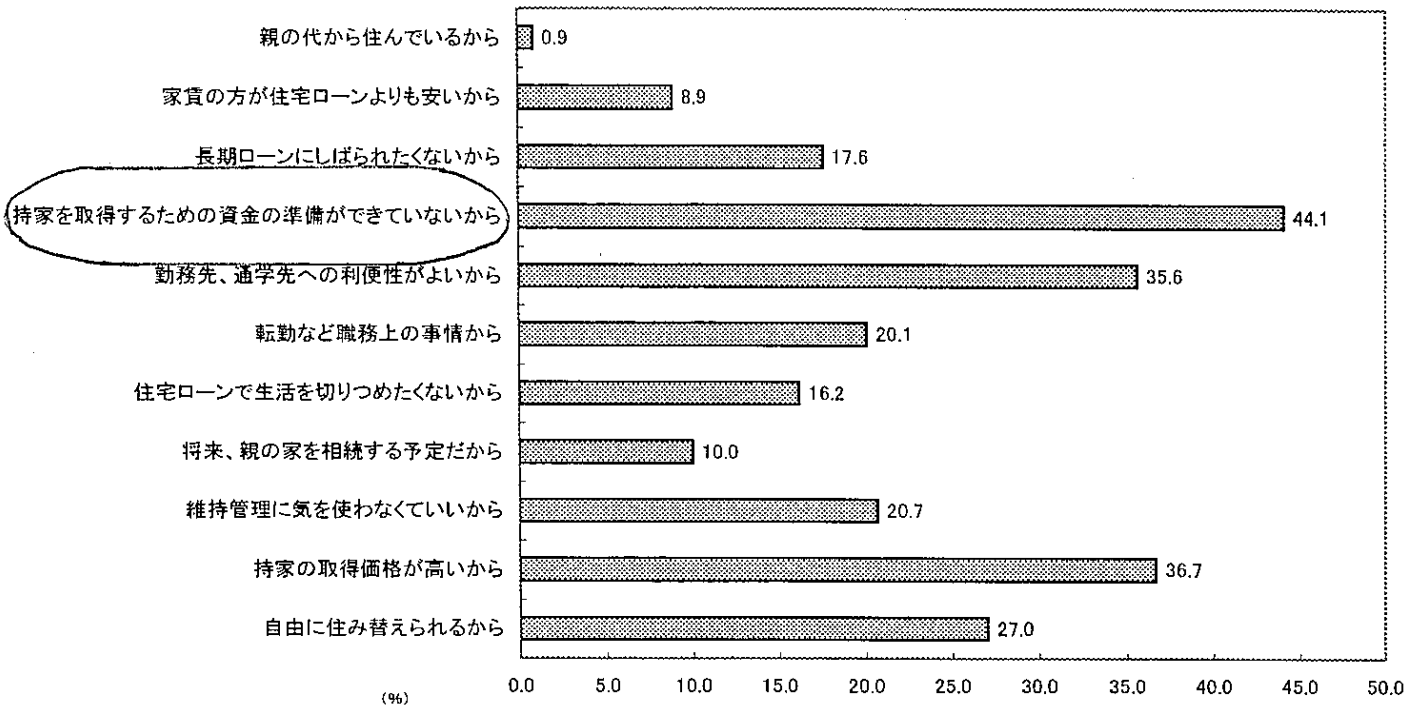
出典：「政府・与党社会保障改革協議会」
 における厚生省提出資料より作成

貯蓄の目的 (3つまでの複数回答)

		総数 (貯蓄保有世帯)	備 病 気 や 不 時 の 災 害 へ の え	こ ど も の 教 育 資 金	こ ど も の 結 婚 資 金	住 宅 の 取 得 ま た は 増 改 築 な ど の 資 金	老 後 の 生 活 資 金	耐 久 消 費 財 の 購 入 資 金	旅 行 、 レ ジ ャ ー の 資 金	納 税 資 金	遺 産 と し て 子 孫 に 残 す	と く に 目 的 的 は な い が 、 貯 蓄 し て い れ ば 安 心	そ の 他	無 回 答
		世帯	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全 国 (実 数)		(3,710)	67.5	32.2	11.8	18.4	55.9	12.0	14.3	5.3	3.2	27.1	2.8	0.2
市 郡 規 模 別	13 大 都 市	(798)	66.3	34.0	8.6	18.9	57.1	8.4	15.5	5.1	2.3	27.2	3.5	0.4
	中 都 市	(1,381)	66.3	32.7	11.4	19.0	54.7	12.8	15.8	4.8	3.3	26.6	3.0	0.0
	小 都 市	(788)	69.5	30.5	12.7	18.3	57.1	13.3	13.7	5.6	3.4	27.0	1.5	0.3
	郡 市 部	(743)	69.0	31.0	15.1	16.7	55.5	13.2	10.6	5.9	3.6	28.1	2.8	0.3
世 帯 主 職 業 別	農 林 漁 業 者	(172)	72.7	20.3	18.0	18.6	57.0	13.4	7.0	8.1	7.6	29.1	2.3	0.0
	自 営 業 主	(596)	70.0	30.0	11.6	15.6	57.9	9.7	10.4	6.7	4.0	28.0	1.8	0.2
	事 務 系 職 員	(553)	63.3	51.5	10.1	25.0	45.6	16.8	17.9	0.9	0.5	22.2	1.0	0.0
	労 務 系 職 員	(594)	66.5	40.7	13.0	18.5	44.6	16.0	14.1	5.6	2.0	30.6	3.4	0.3
	管 理 職 員	(549)	62.5	38.6	17.1	19.1	62.8	13.8	17.7	3.1	1.6	22.8	2.0	0.2
	自 由 業 者 の 他	(121)	63.6	26.4	10.7	21.5	62.0	5.8	10.7	12.4	2.5	28.9	2.5	0.0
	そ の 他	(1,097)	71.3	18.5	8.7	15.6	61.8	8.4	14.4	6.4	4.7	28.8	4.0	0.2
	無 回 答	(28)	60.7	17.9	14.3	21.4	53.6	10.7	14.3	3.6	3.6	28.6	0.0	3.6
年 間 所 得 別	200 万 円 未 満	(108)	70.4	22.2	11.1	15.7	51.9	8.3	7.4	3.7	5.6	26.9	2.8	0.0
	200～300万 円 未 満	(267)	74.2	22.1	8.6	18.4	56.2	10.1	7.1	5.2	2.6	27.3	3.7	1.1
	300～400万 円 未 満	(456)	72.6	22.6	6.6	19.7	56.6	12.1	15.1	5.5	2.0	27.6	2.6	0.0
	400～500万 円 未 満	(445)	70.6	37.0	8.8	18.7	51.5	13.7	17.1	4.9	3.6	29.2	3.1	0.2
	500～700万 円 未 満	(737)	68.8	39.8	12.9	19.4	53.6	14.2	16.4	3.5	2.4	25.4	2.3	0.0
	700～1,000万 円 未 満	(487)	61.8	37.6	13.8	21.4	60.4	14.0	16.6	5.1	2.5	26.1	1.8	0.2
	1,000 万 円 以 上	(294)	65.3	27.2	17.7	19.7	69.0	10.2	17.3	5.4	5.1	26.2	2.0	0.0
	無 回 答	(916)	64.1	30.9	13.2	15.0	53.3	10.0	11.4	6.9	3.7	28.1	3.5	0.2
世 帯 主 年 齢 別	20 歳 代	(86)	36.0	57.0	5.8	43.0	12.8	30.2	25.6	1.2	0.0	39.5	3.5	0.0
	30 歳 代	(510)	51.8	63.3	4.9	30.4	20.4	21.0	21.6	4.1	0.8	30.2	3.5	0.4
	40 歳 代	(787)	62.5	64.7	9.8	20.2	40.0	16.0	11.7	3.8	1.0	24.5	3.2	0.0
	50 歳 代	(995)	69.2	24.7	22.5	16.6	66.7	10.6	11.8	4.7	1.8	25.4	2.1	0.0
	60 歳 代	(890)	77.2	3.3	9.9	12.8	75.7	6.1	15.5	7.0	5.3	26.3	3.1	0.6
	70 歳 以 上	(442)	77.6	8.4	4.5	11.5	69.0	6.6	11.3	7.7	9.0	31.2	1.8	0.0
持 家 の 有 無 別	持 家	(2,939)	71.5	27.0	12.8	14.5	61.0	11.5	13.8	6.1	3.9	26.7	2.5	0.2
	非 持 家	(758)	52.1	52.0	7.0	33.1	35.9	14.1	16.1	1.8	0.4	28.9	3.8	0.0
	うち 自家取得予定あり	(403)	47.9	58.8	5.7	51.1	30.5	17.4	17.6	1.0	0.7	25.1	2.7	0.0
	〃 なし	(338)	57.1	44.7	9.8	12.4	41.1	10.7	14.5	2.4	0.0	34.0	5.3	0.0
地 域 別	北 海 道	(240)	67.1	25.8	10.0	15.4	59.6	12.9	15.4	4.6	1.7	27.5	4.2	0.0
	東 北 道	(298)	69.1	33.9	16.1	20.5	49.0	15.1	10.4	4.4	4.0	28.5	3.7	0.0
	関 東 道	(1,137)	66.4	36.2	7.9	21.4	55.0	11.2	16.7	5.6	2.8	26.9	3.1	0.4
	北 陸 道	(260)	73.1	35.0	22.7	19.6	51.5	13.1	9.2	5.4	5.4	25.0	1.9	0.0
	中 部 道	(547)	67.8	30.9	13.0	19.9	54.5	13.9	12.6	6.8	4.0	26.3	2.0	0.0
	近 畿 道	(611)	66.8	27.5	12.4	14.2	59.4	10.1	15.7	5.2	2.1	25.5	2.9	0.0
	中 国 道	(256)	64.5	28.1	15.6	18.4	57.4	10.2	16.0	2.7	2.0	29.7	2.3	0.4
	四 国 道	(281)	69.0	38.1	14.6	20.3	50.9	13.9	9.6	4.6	5.3	26.7	1.4	0.4
	九 州 道	(393)	67.9	29.8	12.0	14.0	61.1	11.5	12.2	4.3	3.1	29.5	2.3	0.0

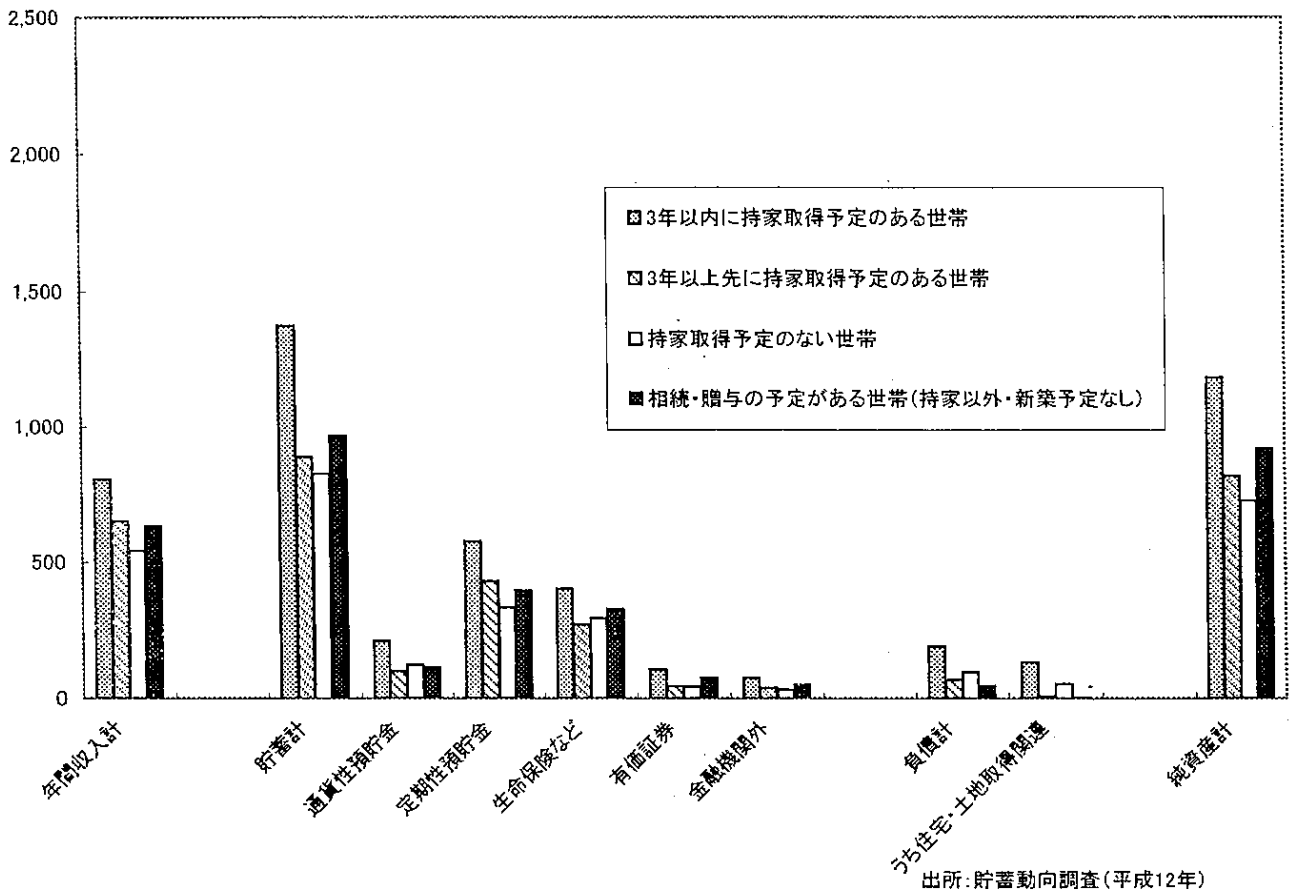
出所:「貯蓄と消費に関する世論調査」
(平成12年、金融広報中央委員会)

借家居住理由(複数回答)

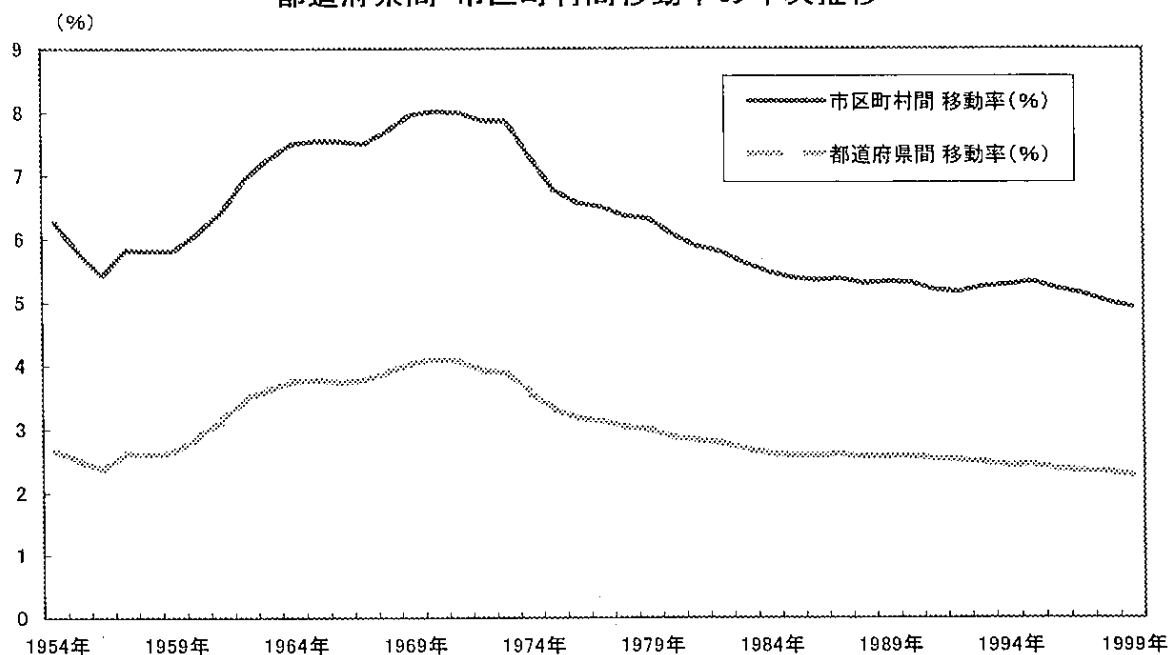


出所:「平成11年住宅需要動向調査」住宅金融公庫

(万円) 相続予定のある世帯の貯蓄・負債残高(平成12年)

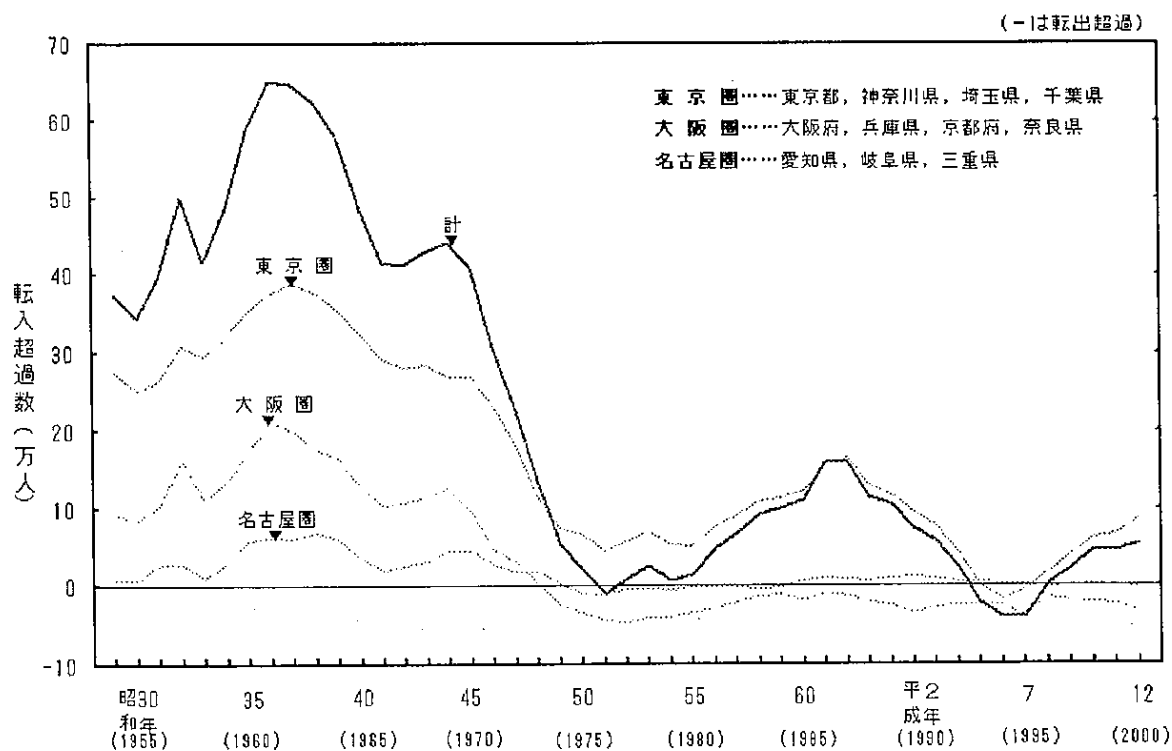


都道府県間・市区町村間移動率の年次推移



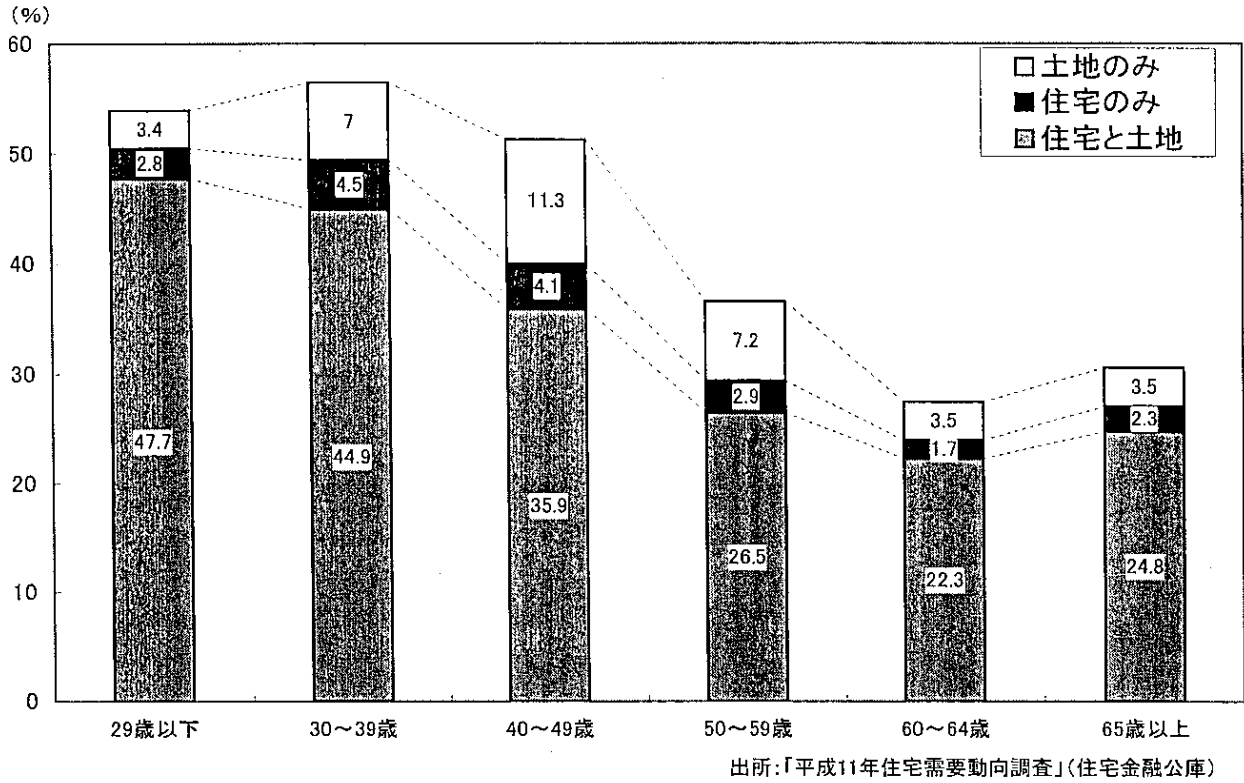
(出所)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」
(注)移動率とは、人口に対する移動者数の比率を指す。

3大都市圏の転入超過数の推移(昭和29年～平成12年)

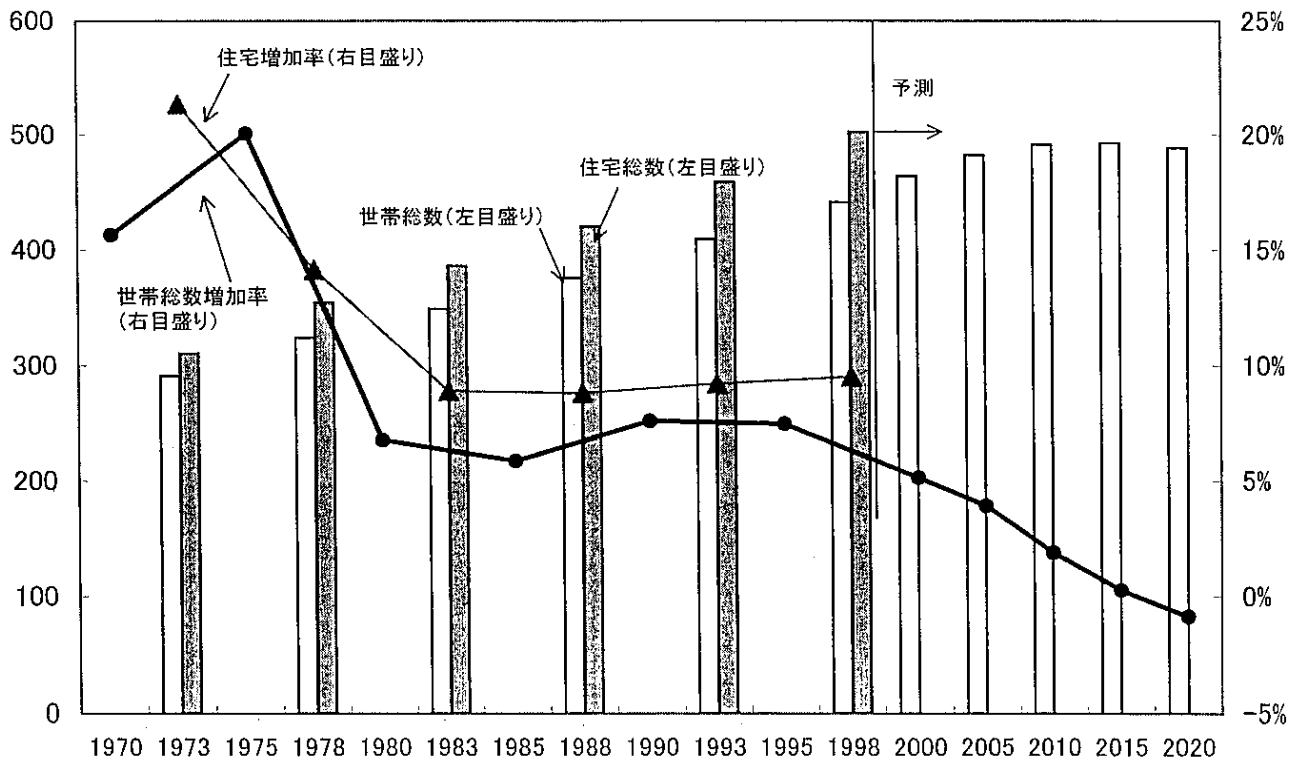


出所:総務省統計局「住民基本台帳人口移動年次速報」

相続可能な住宅・土地の有無

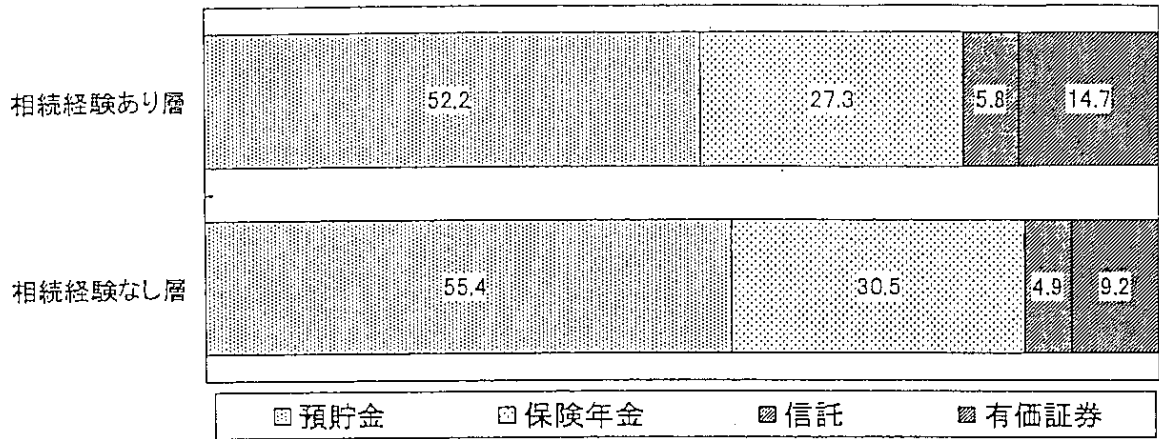


今後減少が見込まれる世帯増加数



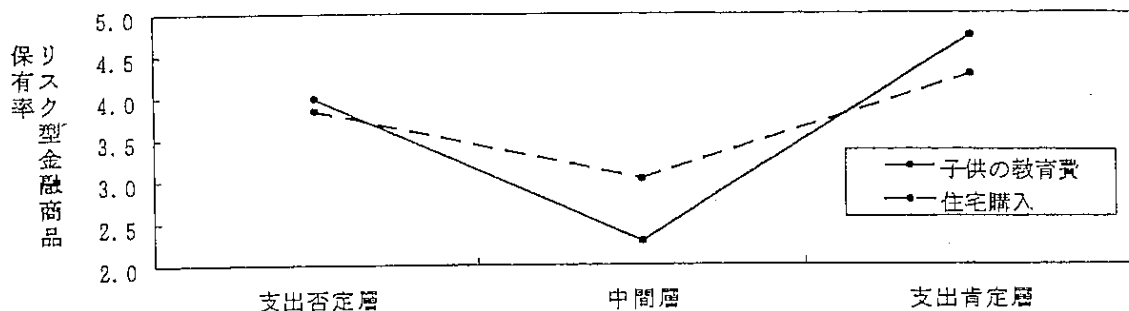
(備考) 増加世帯数は、70年代までは普通世帯、75年以降は一般世帯の5年間の増加率である。
 (出所) 住宅総数、世帯総数、住宅増加率は、総務庁「住宅統計調査」及び厚生省人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計より」作成。
 世帯増加率は国勢調査及び厚生省人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」により作成。

相続経験の有無別にみたリスク資産選択割合



出所:「老後保障準備における金融資産選択の特徴(平成11年1月)」
((財)生命保険文化センター)

新しい生活スタイル志向とリスク型金融商品保有率



(財)生命保険文化センター「核家族世帯における家計の現状」(平成12年3月)

子供の教育費は「教育費のうち、高校卒業以降の分は、親が大半を負担するつもりはない」という意見に対し、また住宅購入は「居住用の不動産は必ずしも取得する必要はない」という意見に対し、「そう思う」と回答した層を「支出否定」、"そうは思わない"と回答した層を「支出肯定」とした。それぞれのサンプル属性は次の通り。

子供の教育費			
	支出否定層	中間層	支出肯定層
夫年齢 (歳)	42.1	39.9	44.0
子供人数 (人)	1.9	1.7	1.9
金融資産 (万円)	767.2	883.4	1,320.6
世帯収入 (万円)	722.3	725.7	920.3
住宅購入			
	支出否定層	中間層	支出肯定層
夫年齢 (歳)	42.2	41.2	43.0
子供人数 (人)	1.8	1.8	1.8
金融資産 (万円)	880.4	1,021.1	1,207.0
世帯収入 (万円)	778.9	771.7	901.7

出所:西久保浩二、長井毅「勤労者世帯のリスク型金融商品選択の可能性」
金融ジャーナル2000.10月号

金融機関の投信窓販実績

(単位:億円、%)

年月	株式投信						公社債投信						M M F						投資信託合計					
	設定額			純資産総額			設定額			純資産総額			設定額			純資産総額			設定額			純資産総額		
	うち金融機関	シェア		うち金融機関	シェア		うち金融機関	シェア		うち金融機関	シェア		うち金融機関	シェア		うち金融機関	シェア		うち金融機関	シェア		うち金融機関	シェア	
10年12月	6,523	773	11.9	114,961	773	0.7	11,848	139	1.2	169,633	139	0.1	19,917	1,080	5.4	142,799	1,080	0.8	38,288	1,993	5.2	427,393	1,993	0.5
11年1月	5,236	460	8.8	118,272	1,233	1.0	8,395	95	1.1	165,864	234	0.1	21,946	480	2.2	151,785	1,560	1.0	35,577	1,034	2.9	435,921	3,027	0.7
2月	5,318	77	1.4	117,766	1,106	0.9	9,182	106	1.2	160,836	356	0.2	25,031	937	3.7	157,213	2,368	1.5	39,531	1,121	2.8	435,815	3,832	0.9
3月	7,423	284	3.8	120,728	1,533	1.3	19,392	647	3.3	157,224	968	0.6	33,695	2,117	6.3	149,577	3,394	2.3	60,510	3,049	5.0	427,529	5,896	1.4
4月	9,487	476	5.0	124,691	2,093	1.7	27,352	167	0.6	165,686	1,141	0.7	59,712	3,268	5.5	191,971	6,249	3.3	96,551	3,911	4.1	482,349	9,483	2.0
5月	7,231	675	9.3	122,908	2,714	2.2	17,694	119	0.7	169,061	1,235	0.7	26,307	1,184	4.5	199,198	6,945	3.5	51,232	1,978	3.9	491,167	10,894	2.2
6月	9,329	521	5.6	128,433	3,620	2.8	26,264	392	1.5	177,097	1,618	0.9	27,071	1,647	6.1	196,273	7,884	4.0	62,664	2,560	4.1	501,803	13,103	2.6
7月	12,482	1,377	11.0	129,062	4,745	3.7	28,211	409	1.4	179,853	1,993	1.1	27,510	1,977	7.2	202,228	9,108	4.5	68,203	3,764	5.5	511,143	15,725	3.1
8月	11,298	1,089	9.6	129,568	5,587	4.3	20,720	402	1.9	182,262	2,316	1.3	25,392	2,580	10.2	200,294	10,443	5.2	57,410	4,071	7.1	512,124	18,347	3.6
9月	13,330	2,041	15.3	133,870	6,446	4.8	25,622	547	2.1	182,965	2,765	1.5	25,541	2,626	10.3	185,220	8,680	4.7	64,493	5,214	8.1	502,055	17,891	3.6
10月	11,997	1,417	11.8	138,075	7,684	5.6	27,493	634	2.3	184,592	3,559	1.9	40,887	3,555	8.7	206,875	12,880	6.2	80,377	5,607	7.0	529,542	24,122	4.6
11月	17,446	740	4.2	144,230	6,836	4.7	18,788	671	3.6	181,976	3,618	2.0	40,887	3,546	8.7	206,875	15,063	7.3	77,121	4,957	6.4	533,081	25,517	4.8
12月	17,685	1,195	6.8	156,964	8,101	5.2	36,226	1,017	2.8	188,665	4,476	2.4	21,048	3,963	18.8	167,908	15,388	9.2	74,959	6,176	8.2	513,537	27,965	5.4
11年合計	128,262	10,352	8.1	—	—	—	265,340	5,206	2.0	—	—	—	375,027	27,880	7.4	—	—	—	768,629	43,442	5.7	—	—	—
12年1月	12,690	1,237	9.7	154,904	8,800	5.7	30,983	764	2.5	189,193	5,087	2.7	56,031	7,941	14.2	211,058	22,155	10.5	99,704	9,943	10.0	555,155	36,045	6.5
2月	27,332	1,396	5.1	171,630	10,195	5.9	39,058	970	2.5	199,621	5,871	2.9	32,008	5,008	15.6	211,058	25,465	12.1	98,398	7,374	7.5	582,309	41,512	7.1
3月	15,583	1,996	12.8	166,938	11,383	6.8	39,326	633	1.6	191,555	6,305	3.3	31,210	3,953	12.7	190,240	21,776	11.4	86,118	6,583	7.6	548,733	39,466	7.2
4月	15,441	1,667	10.8	162,774	12,023	7.4	24,615	945	3.8	200,947	7,070	3.5	68,157	7,147	10.5	214,894	26,785	12.5	108,213	9,759	9.0	578,615	45,878	7.9
5月	12,625	1,320	10.5	156,101	12,807	8.2	37,612	1,164	3.1	211,113	8,001	3.8	28,570	4,602	16.1	218,973	29,051	13.3	78,808	7,086	9.0	586,186	49,860	8.5
6月	10,174	1,375	13.5	165,210	14,377	8.7	41,262	893	2.2	222,402	8,742	3.9	30,815	4,424	14.4	216,991	30,261	13.9	82,251	6,692	8.1	604,602	53,381	8.8
7月	9,175	1,823	19.9	155,742	15,005	9.6	43,773	1,876	4.3	230,586	9,507	4.1	20,774	3,758	15.0	209,010	30,261	14.5	73,722	7,457	10.1	595,338	54,774	9.2
8月	9,605	1,400	14.6	165,627	17,061	10.3	31,985	884	2.8	233,010	9,941	4.3	20,293	3,515	17.3	176,674	27,968	15.8	61,883	5,799	9.4	575,311	54,971	9.6
9月	10,069	2,701	26.8	162,691	18,924	11.6	26,700	990	3.7	227,551	10,556	4.6	14,477	3,104	21.4	142,008	24,643	17.4	51,246	6,795	13.3	532,250	53,743	10.1
10月	6,013	922	15.3	153,024	18,045	11.8	30,296	708	2.3	226,329	10,877	4.8	23,183	2,089	9.1	143,938	20,694	14.4	59,492	3,729	6.3	523,291	49,618	9.5
11月	6,048	1,067	17.6	151,819	19,246	12.7	28,872	667	2.3	230,971	11,299	4.9	11,293	1,753	15.5	133,048	22,675	17.0	46,213	3,487	7.5	515,838	53,221	10.3
12月	7,841	1,891	24.1	146,105	23,229	15.9	36,223	1,161	3.2	238,177	11,970	5.0	10,240	3,060	29.9	109,710	22,605	20.6	54,304	6,112	11.3	493,992	57,905	11.7
12年合計	142,596	18,795	13.2	—	—	—	410,706	11,655	2.8	—	—	—	347,051	50,364	14.5	—	—	—	900,353	80,816	9.0	—	—	—
13年1月	5,337	1,207	22.6	148,715	21,548	14.5	27,140	647	2.4	245,729	12,392	5.0	14,834	2,628	17.7	114,391	23,559	20.6	47,311	4,482	9.5	508,835	57,501	11.3
13年合計	5,337	1,207	22.6	—	—	—	27,140	647	2.4	—	—	—	14,834	2,628	17.7	—	—	—	47,311	4,482	9.5	—	—	—
合計	282,718	31,127	11.0	—	—	—	715,034	17,647	2.5	—	—	—	756,829	81,952	10.8	—	—	—	1,754,581	130,733	7.5	—	—	—

(出所)投資信託協会調べにより金融庁作成

(資料2-21)

あなたのご家庭では、主取引金融機関を決める場合、どのような理由から選びますか。

(○は3つまで)

- 1 近所に店舗やATM（現金自動預け払い機）があり便利だから。 78.3
- 2 店舗網が全国的に展開されているから。 27.1
- 3 金融商品の品揃えが豊富で選択の幅が広いから。 2.7
- 4 より収益性の高い金融商品を販売しているから。 3.6
- 5 金融アドバイザーとしての相談窓口が充実しているから。 5.0
- 6 経営が健全で信用できるから。 39.1
- 7 勧誘員が熱心で印象が良いから。 9.1
- 8 テレビCM、ポスター、キャラクター商品などの印象が良いから。 1.3
- 9 その他 11.2

出所：「貯蓄と消費に関する世論調査」
(平成12年、金融広報中央委員会)

(資料2-22)

9 ビッグバンの認知度、ビッグバンで実現すると思われること(複数回答)〈問17(a)(b)〉(単位：世帯割合%)

	総 (回答世帯) 数	知 つ て い る	金 融 商 品 の 種 類 が 増 え る こ と	金 融 商 品 の 登 場 リ ス ク の 小 さ い	収 益 性 が 高 く 、 リ ス ク の 小 さ い	取 引 先 が 限 定 さ れ た 商 品 を 多 く の 金 融 機 関 が 取 り 扱 う こ と	取 引 先 が 限 定 さ れ た 商 品 を 多 く の 金 融 機 関 が 取 り 扱 う こ と	差 が 生 じ る よ う に な る こ と	金 融 機 関 に よ っ て 金 利 に 差 が 生 じ る よ う に な る こ と	引 き 出 し や 預 け 入 れ な ど が 自 由 な 時 間 に で き る こ と	手 数 料 を 大 幅 に 引 き 下 げ る こ と	金 融 機 関 が 数 多 く 現 れ る こ と	あ ま り 大 き い 生 活 費 の 減 少	そ の 他	知 ら な い
全 体	(4,278) 100.0	49.4 100.0	46.2	10.1	48.8	62.6	24.4	25.6	12.4	2.0	50.6				
貯蓄 500万円未満	(937)	44.2	43.7	10.1	43.5	53.9	25.6	25.8	12.3	2.4	55.7				
1,000万円未満	(790)	50.8	43.9	9.5	50.9	64.1	23.9	21.2	12.7	2.0	49.1				
1,500万円未満	(492)	55.1	50.9	9.2	45.0	62.7	28.0	24.7	8.9	1.8	44.9				
2,000万円未満	(273)	57.9	51.3	13.9	51.9	71.5	19.0	31.6	9.5	0.6	42.1				
3,000万円未満	(320)	60.9	49.2	10.8	52.8	68.7	24.1	25.1	16.4	1.5	39.1				
3,000万円以上	(389)	69.2	56.5	11.5	61.0	76.2	21.9	28.6	8.2	0.7	30.8				
貯蓄選択基準 安全性	(2,103)	55.7	48.3	10.2	51.3	65.3	22.4	24.5	12.5	1.6	44.3				
収益性	(582)	62.2	49.4	12.2	51.9	67.4	27.1	28.2	8.0	1.4	37.6				
流動性	(961)	40.6	41.3	9.2	43.3	54.6	25.1	25.9	13.8	1.5	59.3				
世帯主年齢 60歳未満	(2,777)	54.1	45.5	9.1	49.1	62.1	25.7	25.6	11.7	2.1	45.8				
60歳以上	(1,501)	40.6	47.9	12.5	47.9	63.7	21.0	25.6	14.0	2.0	59.3				

出所：「貯蓄と消費に関する世論調査」
(平成11年、金融広報中央委員会)

日米独の家計金融資産残高構成

(%)	日本			米国			ドイツ		
	1991	1999	変化	1991	1999	変化	1991	1999	変化
現金・預金	50.8	54.0	+3.2	17.5	9.6	-7.9	45.8	35.2	-10.6
債券	9.6	5.3	-4.3	13.8	9.5	-4.3	13.7	10.1	-3.6
株式・出資金	8.2	8.1	-0.1	35.0	37.3	+2.3	10.5	16.8	+6.3
投資信託	2.7	2.3	-0.4	5.8	10.9	+5.1	4.1	10.5	+6.4
保険・年金準備金	21.5	26.4	+4.9	26.0	30.5	+4.5	24.9	26.4	+1.5
その他	7.1	3.9	-3.2	2.0	2.2	+0.2	1.0	1.1	+0.1

(注)それぞれ各年末の数値(ただし、日本の「1991年」は1992年3月末)

(資料)日本銀行、FRB、ドイツ連邦銀行

ドイツ債券・株式市場の
主体別保有残高

(%)	債券			株式		
	1991	1995	1999	1991	1995	1999
国内非金融部門	32.4	25.2	19.4	64.4	62.5	47.8
家計	27.8	21.3	15.0	22.4	20.7	17.5
非金融企業	3.5	3.1	4.0	39.4	39.8	29.3
政府	1.1	0.8	0.4	2.6	2.1	1.0
金融機関	53.9	52.3	54.4	23.0	27.5	36.2
銀行	35.8	36.3	37.5	12.7	13.1	13.5
保険	8.2	6.5	4.2	5.5	7.3	9.0
投資信託	9.9	9.5	12.6	4.8	7.2	13.6
非居住者	13.7	22.5	26.3	12.7	9.9	16.0
<参考>						
家計+保険+投信	45.8	37.3	31.9	32.7	35.2	40.1

(資料)ドイツ連邦銀行

(資料2-25)

ドイツ株式市場の需給

(10億ユーロ)	供給		需要							非居住者 による 投資
	国内株 ネット 発行額	外国株 への 投資	居住者 による 投資	非金融 部門			金融 機関			
				家計	企業	機関	銀行	投信・ 保険		
1991	9.1	12.6	21.1	14.6	0.3	13.8	6.5	0.8	5.7	0.6
1992	11.4	8.4	24.1	7.4	-0.5	7.6	16.7	4.4	12.3	-4.3
1993	12.7	10.9	19.1	5.1	3.4	1.2	14.0	6.3	7.7	4.5
1994	20.1	14.3	34.0	13.3	6.1	4.2	20.7	4.5	16.2	0.4
1995	20.4	13.1	35.2	17.6	-1.7	13.8	17.5	7.1	10.4	-1.7
1996	20.7	23.1	37.8	16.3	5.4	10.9	21.5	9.2	12.3	6.0
1997	15.9	51.5	57.5	12.4	4.1	13.6	45.1	7.2	37.9	10.0
1998	54.8	102.0	104.7	37.2	4.1	43.3	67.4	10.1	57.3	52.2
1999	38.0	127.0	112.9	52.6	8.7	50.8	60.3	29.0	31.3	52.2

M&A急増

機関投資家化

(資料)ドイツ連邦銀行

我が国の家計部門における外貨預金・外貨MMFの残高の推移

(単位:億円)

	97年度末	98年度末	99年度末	00年末
外貨預金	12,942	18,838	31,079	38,378
(前年度比)	(—)	(45.6%)	(65.0%)	(23.5%)(*)
外貨建てMMF	3,275	6,511	10,612	12,734
(前年度比)	(—)	(98.8%)	63.0%)	(20.0%)(*)
米ドル建て	3,241	6,122	9,664	11,253
(前年度比)	(—)	(88.9%)	(57.8%)	(15.6%)(*)
その他	33	388	948	1,481
(前年度比)	(—)	(1,072.1%)	(144.1%)	(64.2%)(*)

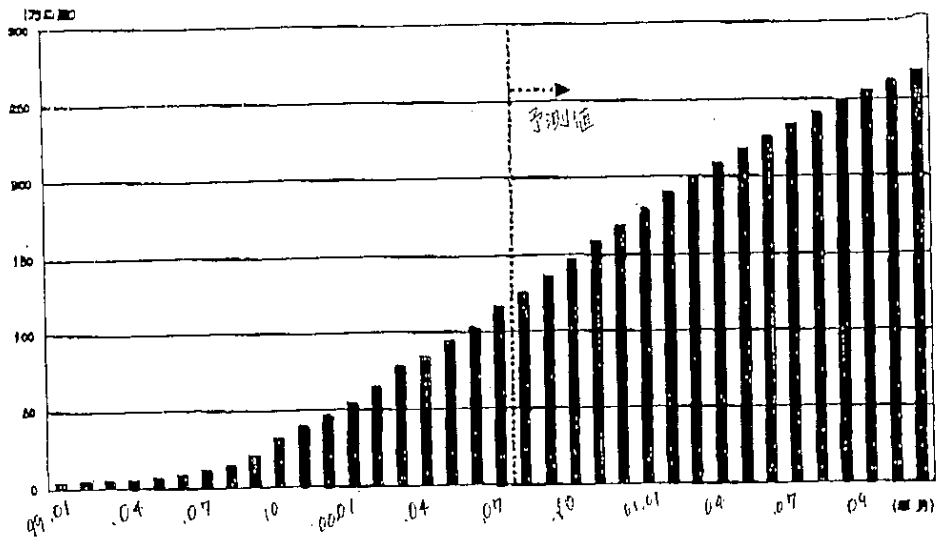
(注) ・外貨建てMMFについては、家計部門以外のものも含む。

・(*)00年末の()内は、99年度末から00年末にかけての増加率。

出所:外貨預金:日本銀行「資金循環統計」

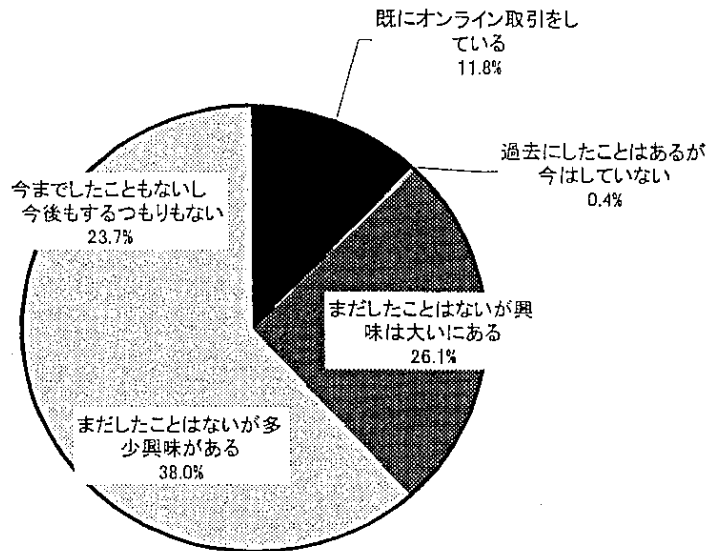
:外貨建てMMF:日本証券業協会資料

日本のオンライン証券取引口座数の推移

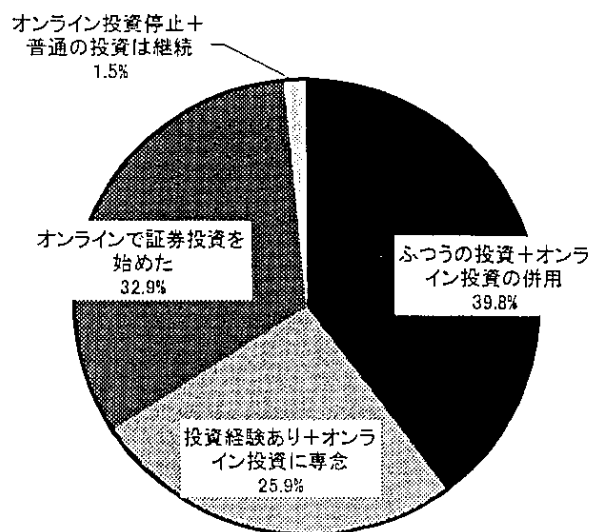


(出所) ブルームバーグ調べより大和総研作成

7,919名の回答者のうち、実際にオンライン証券投資をしているのは約12%であるが、さらに、26%の人が多いに興味を持っている。

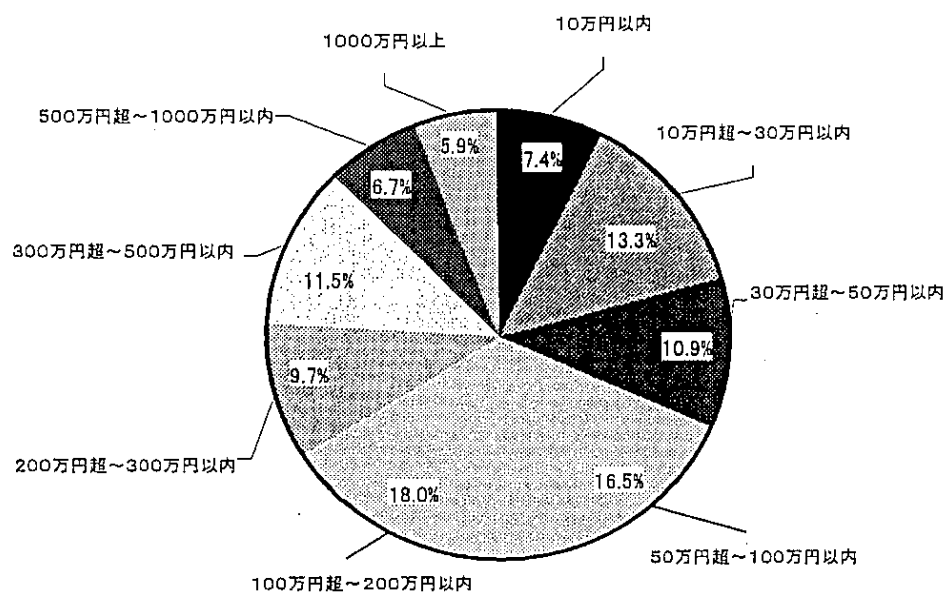


オンライン以外の通常の投資取引を含めた『投資経験』の有無では、「オンライン投資と通常投資の併用」をしている人が4割で最も多く、「通常投資をしていたが現在はオンラインに専念」する人が26%であるのに対し、「オンラインで投資を始めた」人が33%と3分の1に達し、オンライン投資が投資家層の裾野を広げていることが分かる。



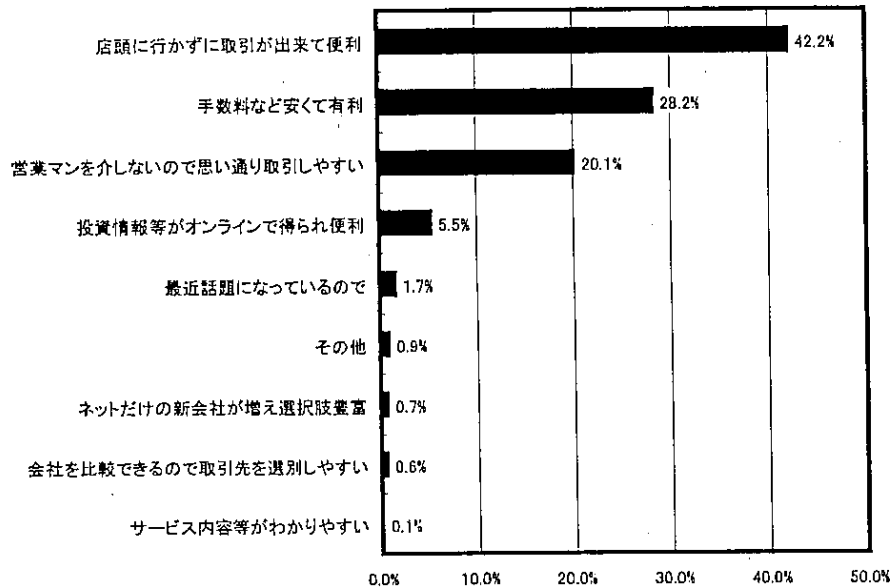
出所：「オンライン証券投資に関するアンケート」（平成12年8月発表）
（株）エヌ・ティ・ティ・エックス及び株式会社三菱総合研究所

『過去1年間の累計投資額』としては75%の回答者が「300万円以下」であり、投資規模としてはまだまだ小口取引が大勢を占めている。

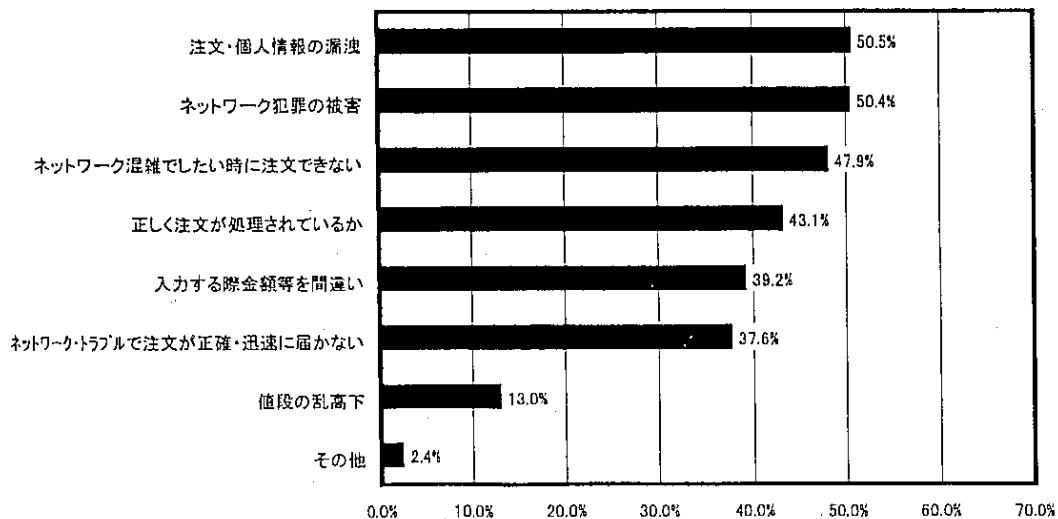


出所：「オンライン証券投資に関するアンケート」（平成12年8月発表）
（株）エヌ・ティ・ティ・エックス及び（株）三菱総合研究所

『オンライン投資を利用する理由』の第1位は『店頭に行かずに取引出来て便利』42%、2位が『手数料が安くて有利』28%であるのに次いで3位が『営業マンを解しないので思い通り取引出来る』が20%に達しており、オンライン投資家の中には従来型の証券営業を嫌うユーザが少なくない。



『オンライン投資に対する不安』として上がっているのは、『注文・個人情報の漏洩』、『ネットワーク犯罪の被害』がいずれも50%で、オンライン・サービスの情報セキュリティ面での不安が強いことを示す。

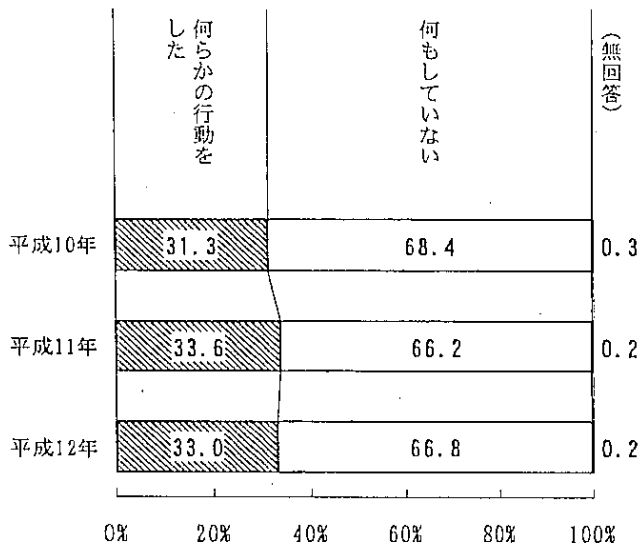


出所：「オンライン証券投資に関するアンケート」（平成12年8月発表）
 (株)エヌ・ティ・ティ・エックス及び(株)三菱総合研究所

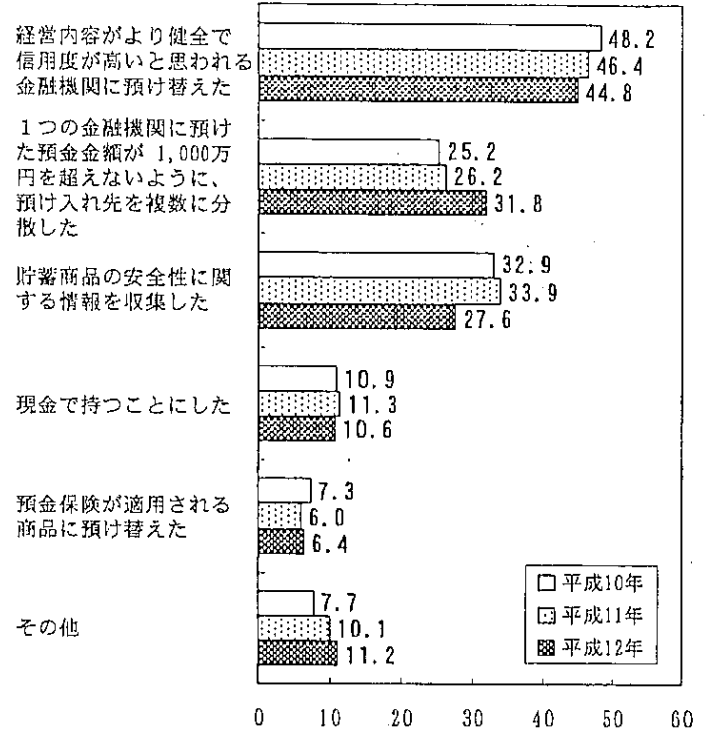
貯蓄を安全にするための行動と今後の意向

これまでに貯蓄を安全にするために「何らかの行動をした」世帯は3割強。全体の4割以上の世帯で「経営内容が健全で信用度が高いと思われる金融機関に預け替えた」としている。また、預金残高1,000万円超の世帯では、前年を2割方上回る6割近くの世帯が「1つの金融機関に預けた預金金額が、1,000万円を超えないように、預け入れ先を複数に分散した」としている。
 なお、今後「何らかの行動をしたいと思う」世帯は6割強となっている。

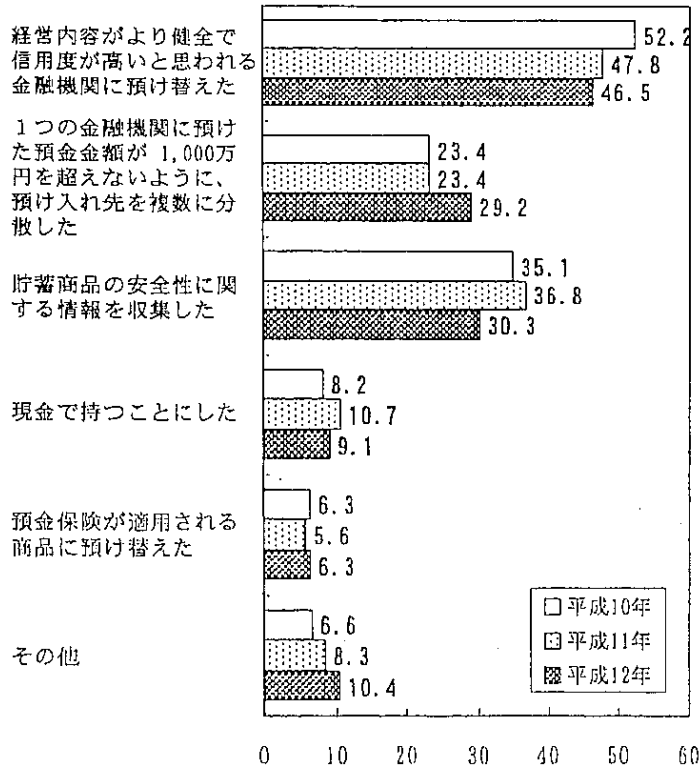
これまでの行動<問17(a)>



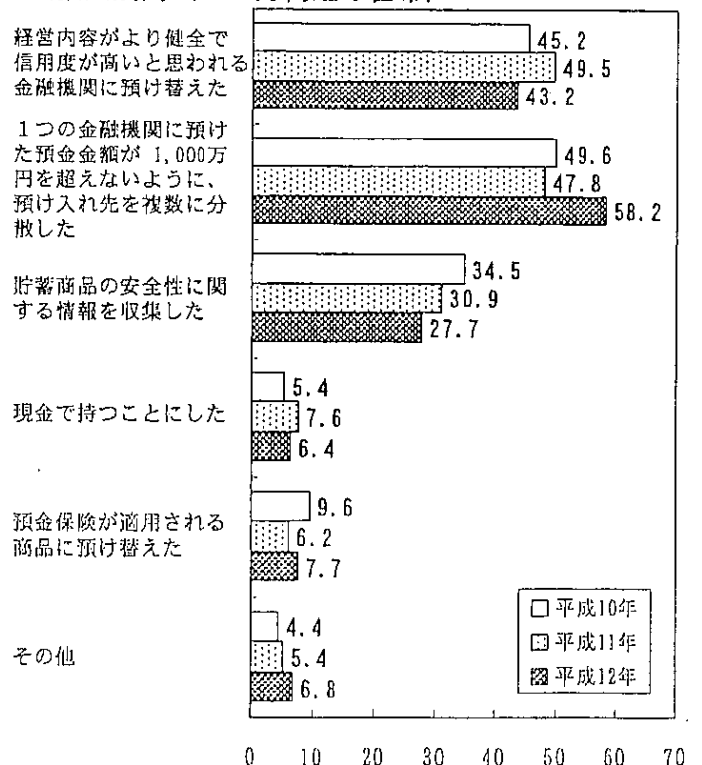
(具体的な行動の内容、複数回答
 <何らかの行動をした世帯=100%>)



(預金残高1,000万円以下の世帯)

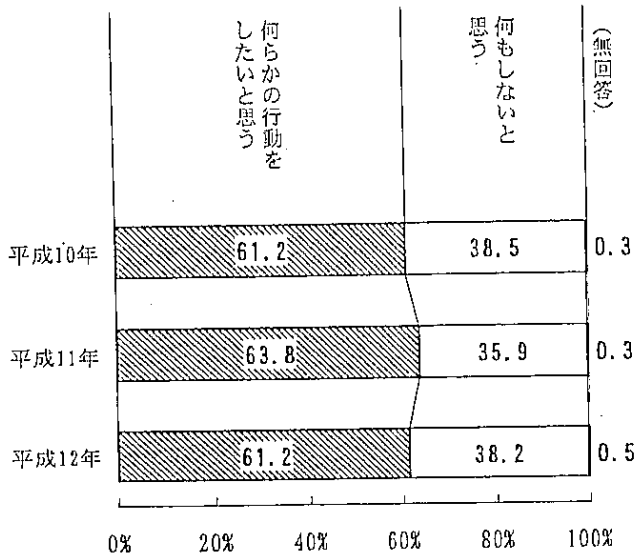


(預金残高1,000万円超の世帯)

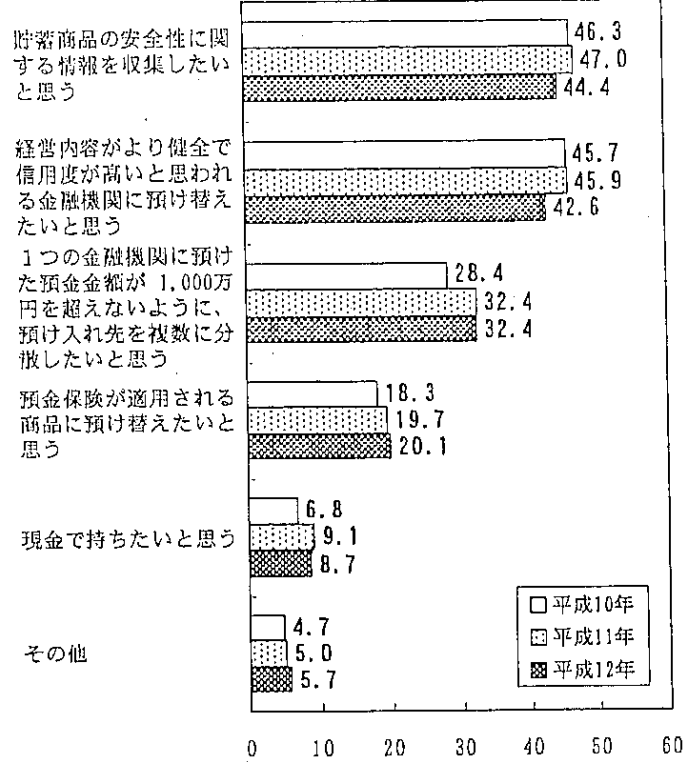


出所:「貯蓄と消費に関する世論調査」
 (平成12年、金融広報中央委員会)

今後の意向<問 17(b)>



(具体的な行動の内容、複数回答
 <何らかの行動をしたいと思う世帯=100%>)



出所:「貯蓄と消費に関する世論調査」
 (平成12年、金融広報中央委員会)